

《開催概要》

1. 日時 2025 年 3 月 17 日（月） 14:00~ 15:20
2. 場所 JP タワー名古屋 37F D.forum1,2
3. 出席者（敬称略）

《革新事業創造戦略会議 委員》

栗生 万琴 株式会社 LEO 代表取締役 CEO
武蔵野大学アントレプレナーシップ学部教授
石川 良文 南山大学総合政策学部 教授
内田 俊宏 中京大学経済学部 客員教授
川出 仁史 愛知県経済産業局 革新事業創造部長
鬼頭 雅弘 名古屋大学学術研究・産学連携推進本部 教授
佐藤 航太 名古屋商工会議所 産業振興部長
佐橋 宏隆 STATION Ai 株式会社 代表取締役 CEO
山下 哲央 一般社団法人中部経済連合会 イノベーション推進部長

《議事次第》

1. 開 会
2. 挨 拶
3. 議 題 1 革新事業創造戦略の推進について（報告）
4. 議 題 2 革新事業創造戦略のフォローアップについて（協議）
5. 閉 会

（土井課長）

只今から、2024 年度第 3 回革新事業創造戦略会議を開催いたします。

今回は、革新事業の審査対象案件がありませんので、広く一般に公開して開催します。

本日の会議の進行は、報告 1 件、協議 1 件となっています。

それでは、議事に移りたいと思います。開催要領の規定により、座長である中京大学の
内田先生に進行をお願いします。では、内田座長よろしく願いいたします。

【座長挨拶】

（内田座長）

ご紹介いただきました座長の内田でございます。この A-IDEA、革新事業創造戦略につきましては、STATION Ai がオープンして以降、より認知度を高めるべく戦略的な動きをしていただいているところです。STATION Ai と二本柱でやっていくということで、革新的な事業が出てこないかと期待を持っております。製造業の集積地、愛知県から様々な産業で、最終的に実装へ向かうような事業がこのプロジェクトから出てくることを願ひまして、こ

のプロジェクトの推進についての議論を進めて参りたいと思います。

それでは、議題の方に入っていきたいと思います。1 つ目は革新事業創造戦略の推進について、事務局から説明をお願いします。

<議題 1：事務局説明>

資料に基づき説明

【各委員発言】

(内田座長)

ただいま議題 1 の報告につきまして、各委員のご意見をいただきたいと思います。はじめに、粟生委員をお願いします。

(粟生委員)

質問ですが、官民共同事業の募集について、1 月 10 日から 2 月 7 日までの募集期間を経て、審査の結果、採択件数は 0 件だったと思います。採択が 0 件ということは非常に残念であり、振り返りとして、なぜ採択に及ばなかったのかということと、今後、母集団を増やすために、どのように効果的な告知、集客をしていけばよいのかというところを議論できればと思います。

(内田座長)

採択件数 0 件というのは、課題がいろいろあると思いますが、事務局から意見はありますか。

(事務局)

今回採択件数が 0 件であった理由としまして、提案した当事者がしっかり取り組めるかという点ではなく、県として支援していくべき提案であるかという点において、官民共同事業の趣旨と異なる提案であったことから、このような結果になったと考えております。今後は、どのような提案を募集しているかということや、戦略の狙いをしっかり打ち出したうえで、より良い提案を多く集めていければと考えています。

(内田座長)

例えば STATION Ai は認知度を高める努力を色々していると思います。なごのキャンパスや名古屋大学も夏に Common Nexus をオープンします。また、名古屋銀行様と連携協定を締結したということで、金融機関の取引先には技術力はあるものの、上手くいっていないという事例が散見されると思います。このあたりを金融機関と上手く連携するなどの方法で進めていただければと思います。

(粟生委員)

母集団が 5 件であり、募集の量が足りていない点、つまり、広報が足りていない、告知が行き届いていないという点が気になりました。新たなサービスやプロジェクトを立ち上げる際、最初は個別に声をかけて裾野を広げる必要があると思います。A-IDEA は 2 年目、3

年目に入ろうとしている段階です。認知が足りていないならば、施策方法を変える必要があると思います。メールマガジンの配信というお話がありましたが、メールのコンバージョン率は良くないため、名古屋銀行様とのきっかけ作りや STATION Ai で常に A-IDEA の窓口を作る等含め、認知・PR のフェーズであると理解しました。

(内田座長)

名古屋銀行様だけではなく、他の地銀、信用金庫、大きい金融機関も入っていただければ、それぞれ競っていただいて良い提案が出てくるかと思っています。A-IDEA の窓口は STATION Ai には入る予定でしたか。

(事務局)

STATION Ai への入居に関しては、来年度の取り組みということで、のちほど説明させていただきます。一点補足しますと、今回募集したのは官民共同事業であり、県もプロジェクトに入るという座組のものでしたが、ご提案があったものは、どちらかという民間企業が主導するような内容のものが多かったです。

(内田座長)

続きまして石川委員をお願いします。

(石川委員)

私も気になるのは、官民共同事業の募集件数が 5 件であったということです。募集期間が 1 月 10 日から 2 月 7 日ということですが、官民共同事業があるということをいつから広報されていたかということは大事だと思います。2024 年度の革新事業創造事業費補助金受付期間は 3 月 14 日から 5 月 14 日であり、官民共同事業の募集期間より 1 か月長く期間を取っております。

しかし、例えば、大学の多くの研究者は、JSPS の科学研究費補助金（科研費）に応募しますが、毎年夏の同じ時期に行っています。科研費は完全に制度化され、毎年必ず同じ時期に募集が始まるので、それまで長い期間に準備をします。大学の研究者は年中忙しくしているため、手が空いている際に応募を考え準備することが多い。一方、愛知県の補助金は毎年あるか分からず、気づいたら応募締め切りの 1 か月前ということもあるため、提案について熟考する期間が短くなってしまう。県の事業であるため、毎年本当に実行するかという不安感もあると思われます。その点考慮し、半年前から広報し、再度 1 か月前に広報する等、年間の広報スケジュールを作成した方が良いと思います。

次に、革新事業開始から 2 年半が経過し、補助金、STATION Ai 等、形としては揃っていますが、2 年半かけて作ったものが、ここで停滞してしまっている可能性があります。提案いただいたアイディアに対しての対応が不十分である可能性が考えられます。そのようなアイディアをブラッシュアップするような取り組みが、持続可能性という面でも必要です。アンテナを張っている人は、STATION Ai や当事業の取り組みを知っている可能性が高いですが、アンテナが低くとも意欲のある方に、こうした取り組みを伝えていく必要があります。また、若い人や学生等にも本事業を地道に伝える必要があります。加えて、全国、

海外の人々、地理的にも広報を広めていくべきだと思います。

(内田座長)

スケジュール感については、確かに大学は期末試験や入試でも先生が駆り出されています。会員企業にはアンケート・ヒアリング実施していただいたということで、研究者が募集しやすい時期があるのかどうか、募集時期については検討いただきたいというご意見。また県内外、海外含めた窓口、告知、そのあたりも既に検討していただいていると思いますが、重視していただければと思います。事務局から何か補足はありますか。

(事務局)

民間の補助金募集期間については、大方スケジュールは固まっておりますが、官民共同につきましては必ずしも定期的に募集してこなかったもので、これから見えやすいようにスケジュールを工夫していきたいと思います。

(内田座長)

続きまして鬼頭委員をお願いします。

(鬼頭委員)

革新事業の採択の部分で、イノベーションプロジェクトと 5 つのプロジェクトとの関係がよく分かりません。今まで採択された事業は、スポーツイノベーションプロジェクトとモビリティイノベーションプロジェクト。今後採択する事業は、残りの 3 つのプロジェクトに関連するものになるのか、あるいは新たに別のプロジェクトを立ち上げる方向にするのかが分かりませんでした。自由に提案を出していただくことも大事ですが、残りの 3 つのプロジェクトに関連する提案を出していただくなど、愛知県として何を狙うかという部分を打ち出してもよいと思いました。選んだプロジェクトに対して、自治体の支援は期間限定という部分もあるため、その後可能な限りフォローをしていただくとよいと思いました。

また、A-IDEA のプラットフォームは入力が大変という側面もあります。生成 AI の活用なども検討いただけたらと思いました。

(内田座長)

募集する内容を自由にした場合、提案者にとって提出するハードルが高くなってしまう可能性があるため、分野や社会課題を絞った方が募集は増えると思いました。

それでは佐藤委員をお願いします。

(佐藤委員)

広がりをどう持たせていくかという課題についてお話ししますと、STATION Ai のオープンや Tech GALA に関わっていただいた方々に、本取り組みをより丁寧にお伝えし、関わっていただける方を増やしていくことが必要だと考えます。販路開拓が課題というお言葉もありましたが、商工会議所でも企業とのビジネスマッチングにおいてお役に立てることもあると思います。この際、一般論ではなく各論にまで着目し、丁寧にフォローしていかなければならないと思います。新たな関係先や新たな数字を取るのではなく、これまでに関わった方々をフォローできるかが重要です。1 つでも 2 つでも花開く実績があれば、アピールポ

イント、さらには口コミに繋がります。新規開拓を追わず、これまでご縁がある方を大事にすることが重要であると考えます。案件の募集においても、何か新しく考えなければならぬという考えを持たれるかもしれませんが、既に取り組みを行っているものの課題を抱えているという場合も多いと思います。実施している取り組みを提出いただければよいというメッセージを出すと良いと思いました。

また、市町村が抱える地域課題を解決する、イノベーション創出支援については、愛知県の皆様が市町村の方々に丁寧に説明し、革新事業の取り組みに広がりを持たせるということが重要です。

(内田座長)

新規の提案も必要とは考えますがこれまでの企業も大切にということで、成功事例などがあれば、積極的に前面に出していき、県の補助金を活用した事例についても PR していただければと思います。

(佐橋委員)

私は 6 ページのところの今年度の会員数の増減のところを見ながら、STATION Ai のグランドオープンによる貢献が不十分であると感じましたので、来期、しっかり連携させていただきたいと思った次第です。また、逆にご質問をしたいのですが、アイディアの件数につきまして、4 月、5 月、6 月は大幅な増加がみられるものの、その後、ゆるやかな増加となっている点が気になっています。また、過去のアイディアで、現状、実現の可能性が低いものが更新されないままになっているのではないかという気がしているのですが、過去の提案の扱いはどういう方針でいらっしゃるのでしょうか。

(事務局)

5 月、6 月は革新事業創造事業費補助金の募集期間であったため、顕著な増加がみられました。また、登録されているアイディアやシーズについては、登録から 1 年ごとにリマインドメールを配信し、更新や取り下げについてご連絡をしているところです。

(佐橋委員)

とはいえ、更新しない方が結構な数いらっしゃると思います。その上特定のアイディアにピックアップしてメルマガに出しているかと思いますが、特にこのアイディアは可能性があるというような、上位何パーセントにフォーカスして、よりマッチングが上がるような取り組みをされると良いと思います。さらに、このようなものは基本的に新規事業と同じで、多産多死の世界というか、良質転化の法則の世界だと思います。量が質を凌駕する。量を増やしていくことを重要な KPI として定めた方がよいと思いますので、STATION Ai も連携して、来期に向けて取り組めればと思いました。

(内田座長)

ガバメントピッチによる民間企業への展開につきましても、具体化する段階で業界などを絞り、新規の企業に積極的にアプローチするなどの手法も効果的かと思います。

続きまして、山下委員お願いします。

(山下委員)

STATION Ai に参加している人数を考えると、少し会員数の伸びが寂しいと感じたため、認知が未だできていない点について変えていく必要があると考えます。

さらに、民間主導につきまして、2023 年度補助事業の実施結果について説明がありましたが、申請時から事業内容に変化がある場合もあるかと思いますが、そうした場合に、民間主導ではなくて官民共同に変えるなどの方向性も考えられると思いますが、そうした動きはありませんでしょうか。

(事務局)

直接的に官民共同のプロジェクトにつながっていくものではないのかもしれませんが、例えば KUROFUNE 株式会社様ですと、スポーツイノベーションプロジェクトに参画していただいております、Hubbit 株式会社様ですと、デジタルヘルスプロジェクトに参画していただいております。

こうした事例のように、既存のプロジェクトの一つのコンテンツとして繋げていく形はあり得ると思います。

(山下委員)

民間主導から官民共同プロジェクトへ移行を促すといった動きではなく、申請どおりの活動を後押しされていると理解しました。そういったところは、愛知県の知見も入れながら変えていくことをしてもよいかと思います。事務局の業務負担との兼ね合いもあり官民共同プロジェクトの数をいたずらに増やすことは難しいかもしれませんが、そういった過去の民間主導案件の採択者から官民共同プロジェクトへ繋げていくこともできると思います。

また、官民共同プロジェクトはイメージが付きづらく、提案が難しい面があると思います。例えば、愛知県外、日本全国や世界の官民共同プロジェクトの事例を踏まえ、愛知県はこういうプロジェクトができたらいいい、または、こういった取り組みができるという事例があれば、そうした事例を提示していくことが大事だと思います。官民共同プロジェクトはそういった広報の仕方も一考かと思います。

(内田座長)

会員数について、STATION Ai グランドオープン以降、想定ほど伸びていないというご指摘でした。また、会員企業のアンケート・ヒアリング結果は、まとめて報告いただく機会がありますか。これを基に来年のフォローアップについて考えていただいていると思います。なお、STATION Ai の企業はどの程度 A-IDEA を認識されているのか気になるところです。

最後に川出委員、皆様のご意見なども踏まえたうえでお願いします。

(川出委員)

皆様ご意見ありがとうございました。共通している点はフェーズが変わったということだと思います。2022 年 12 月に取り組みを開始して 2 年 4 か月。加えて 2024 年 10 月 31 日には STATION Ai もオープンしました。フェーズが大きく変わるタイミングだと思います。

今までどおりのやり方をやっても発展が難しいので、いろいろな方策を考えていかなければいけないと思います。

今年度までの取り組みにおいて、最大の課題は認知不足、PR 不足だと思っています。STATION Ai も、PRE-STATION Ai の時期から、リアルにファシリティ施設ができた段階で認知度が格段に上がったということがあります。来年度から STATION Ai の中に事務局を置くということで、STATION Ai の会員はもとより、A-IDEA という取り組みを PR していくことが必要だと思っています。

そうは言っても認知度は上がってきておりまして、補助金につきましても民間主導案件の件数が増えてきています。また、名古屋銀行様も取り組みに深くコミットしていただけるということで、手触り感のある形でしっかり進めていく必要があるかと思っています。本日いただきましたご意見を取り入れるところはしっかり取り入れて、来年度以降に活かしていきたいと思っています。

(内田座長)

認知度を高めていくということで様々な取り組みをしていただければと思います。

それでは議題 2 の革新事業創造戦略のフォローアップについて、事務局から説明をお願いします。

<議題 2：事務局説明>

資料に基づき説明

【各委員発言】

(内田座長)

P2『「ソーシャルイノベーション創出支援」体制の強化等』につきまして、③の社会実装まで達成できるとよいと思いました。また、①（STATION Ai との連携）と②（市町村の課題解決支援）は効果的なのではないかと期待をもっておりまして、STATION Ai にも先進的な企業、スタートアップ企業がたくさんありますので、ここに事務局を設置することでマッチング制度など広がりがあると思います。②の市町村の社会課題、地域課題の解決は効果が間違いなくあると思いますが、それを抽出する能力が不足しているケースがしばしば見られると思います。その点を県がサポートすることによってガバメントピッチにつながっていくのだと思います。

加えて、金融機関を巻き込んでいくことが重要です。県だけの力で A-IDEA の認知度を高めることは難しいため、認知度を高めてくれるような関係者を増やしていくことが必要かと思っていますので、そうした取り組みも期待をしています。

(粟生委員)

STATION Ai に事務局を置かれる取り組みはよいと思いました。市町村の方と民間企業

の方々は距離が近いため、市町村に対する啓蒙セミナーをやることで、市町村と民間企業の連携が高まるのは素晴らしいことだと思いました。私は経済産業省の離島人材の審査員をしていますが、AKATSUKI プロジェクトという地域の離島人材を発掘するためのプロジェクトでは、条件として官と学が連携していなければなりません。官民連携が慣れている市町村や大学の応募は多いのですが、慣れていない地域の応募は少ないです。国としては、離島人材を発掘したく、官民連携に慣れていない地域からも発掘したいと思っています。実は、中部地域は AKATSUKI プロジェクトへの応募が少ない場所です。仮説ベースではありますが、その理由は、民間企業の力が強く、「官」が参入できていないことが挙げられます。愛知県の皆様には市町村を強化していただきたいです。

(内田座長)

スマートシティモデル事業でも同じ自治体が手を挙げる傾向にあります。実際に深刻な社会課題を抱えているところは人的な資産、時間も余裕がないと思います。県のサポートにより、いろいろな社会課題が出てくるのではないかなと思います。

(事務局)

官民連携やスタートアップ支援事業において、手が挙がる市町村に偏りがあります。8 月頃、市町村にアンケートをしたところ、どのように進めていいかわからない、やらなければいけないと思っている、という意見があり、それをきっかけとして市町村連携の取り組みの検討が本格化しました。研修やワークショップ形式の事業を想定しており、官民連携に取り組んでいる市町村も、これから取り組みたい市町村も混ざる形としたいと思います。官民連携は「こういうところから始めないといけない」などと具体的な手順を解説する段階から、ガバメントピッチを行える段階まで理解を深めていただきたいと考えています。

(粟生委員)

スタートアップだけでなく、中堅企業への啓蒙も強化いただきたいです。ものづくりパートナーズという中小の製造業企業、300 社程が参加しているコミュニティがありますが、意識が高い跡継ぎの方々がいらっしゃる企業とも積極的に連携することをお願いしたいと思います。

(川出委員)

補足ですが、現在 STATION Ai には 8 つの市が入っておりまして、豊橋市、豊田市、刈谷市、一宮市、小牧市、日進市、大府市、岐阜市が入っています。これ以外の市町村の関心も高まって来ておりますので、このタイミングでこの A-IDEA の切り口をしにかけていくと非常に効果的ではないかと感じます。

(内田座長)

8 自治体はどういった形で入居しているのでしょうか。

(川出委員)

固定席を借りていただいていたりと、コワーキングスペースを借りていただいていたりとバラバラです。3 月 14 日の金曜日には小牧市、豊橋市、日進市とこれに愛知県の農業水産

局も加わって、両者で自治体リバーズピッチを実施するなど、連携した取り組みができていますので、お互い学び合いながら、こうした自治体がモデル的に進めていただくと、裾野が広がっていくと思います。

(内田座長)

岐阜市が参画している背景は分かりますか。

(川出委員)

今、名古屋大学様と岐阜大学様とが共同で取り組みをやっていらっしゃいますし、岐阜市にもスタートアップがあることもあり週 2 日くらい市職員がいらっしゃっていて、非常によい事例かと思います。

(佐橋委員)

直近ですと、桑名市が入居します。札幌市も入居を検討しています。相性が良いスタートアップ企業と出会い、実証のフィールドとして活用していただきたいという動機です。

(内田座長)

三重県では桑名市が初めてですか。札幌市の入居のきっかけは分かりますか。

(佐橋委員)

三重県は桑名市が初めてです。

STATION Ai にはドローンの企業も入居しています。札幌市はドローンの実証フィールドとして相性が良いという理由もあります。

(川出委員)

札幌市はスタートアップ・エコシステム拠点都市という国の取り組みの中の推進拠点都市となっておりまして、イベントベースで非常にダイナミックにやられております。TechGALA Japan を検討するにあたってその連携も強化しておりまして、既に北海道の方々も STATION Ai でピッチをやっていただきますので非常にいい関係だと思っています。

(石川委員)

このような取り組みに関心がある自治体は決まっています。大きい自治体の首長の意識が高い場合が多いです。そういった首長を動かせるのは知事であると思うので、知事が首長に対して、積極的に取り組みの効果を伝えていただきたいです。市町村の職員から意見を上げるにしても、首長の意識が変わらないといけません。市町村の中にも意識が高い人はいる。そのような方がきっかけ作りをしていければ、市町村でも取り組みが出てくると思います。

大きめの自治体は動くが、東三河等の山間部になると、社会課題が多く自治体職員も少ないです。お金も無いため、諦めてしまう可能性もあります。お金の面での支援などあってもいいと思います。1つの市町村では動けないため、広域の市町村で取り組めないかと考えました。

もう 1 つは、愛知県には 50 程大学があり、いくつかの大学は A-IDEA にも登録されています。しかし、そのうちの数大学しかこうした取り組みを行っていません。私の大学では、文系が主体であるためどのように変わるべきか議論していますが、文系の学生でも、県の方

に講演していただいたりすると、学生たちの目の色が変わります。こんな取り組みを愛知県で行っているのかと言います。愛知県が新しい革新的なことをやっているということを知らなかったと言う若者が多いです。若い人達がこれから社会へ出ていきます。そういう意識を持った子供たちが社会へ出て、企業に入り新たな課題を解決するなど、人材作りも含めて大学が関わるができることよいと思います。STATION Ai に入居されている方々も、若い人々を採用したり、短期ではなく長期インターンシップ等、企業と学生を繋ぐとよいです。A-IDEA に登録をしていない大学でも社会課題の解決を目指し、ゼミ単位で学生と一緒に動くことも多いです。社会課題に対する活動とイノベーションが組み合わせり、このような革新事業の取り組みと組み合わせれば大きなことができる可能性があります。自治体と企業、大学、さらに学生が繋いでいく取り組みがあってもよいと思いました。

(内田座長)

これは首長への周知はできているのでしょうか。

(川出委員)

A-IDEA はこれからですが、STATION Ai については、グランドオープン前の内覧会のタイミングで知事が挨拶をして、その STATION Ai の T シャツを着たまま市長会へ行き、そこで全首長に見ていただいております。感度の高い首長は、しっかりコミットしていこうとやってきていただいておりますので、STATION Ai 並びに A-IDEA をしっかり接続させて PR していけば、かなり発展性が期待できると思っております。

(佐藤委員)

力のある自治体はイノベーション等の取り組みができるのが現実です。小さな市町村では商工観光課があるように、全般の業務を行う課のある市町村もある。そういった市町村はやりたくてもできないことがあります。広域連携、自治体の職員の理解は必要ですが、ちょっとした市町村でグルーピングし、県がアウトソースを受けるくらいやらないと、実行できるかわからないという部分もあります。できるところは自身の力でやっていただき、できない取り組みは周りの市町村等と共同でできるという 2 つのフレームを作ることが重要です。

注目しているのは出生率の減少です。企業数は今後減っていくかと思います。今 10 歳の人口は 100 万人、20 歳は 111 万人。今年は出生数 60 万人台となる。急激に人口減が起きます。愛知県も人口減が起きています。生産性向上やロボティクスのみでは立ち行かない程です。社会構造そのものを変える必要があります。市町村が抱える社会課題を解決しようと思った際に浮き彫りになるのが現実です。浮き彫りになった後、どうするのかということを視野に入れる必要があります。来年、再来年だけでなく、20 年後、30 年後を考えることが必要です。

(内田座長)

出生数も少ないですし、社会減の方が結構深刻ですね。そういう意味では STATION Ai とか石川委員からお話があった学生、ゼミなどを巻き込む方が、ひょっとしたら急がば回れで近道かもしれないと感じます。

また、例えば、中山間地域では人材が不足しているといった課題があると思いますが、いくつかの市町村をまとめて若手職員中心に巻き込んでいけば、若手の流出を防ぐ効果も期待できますので、県の方で全体のパッケージつくることも一考かと思います。ありがとうございます。

(山下委員)

A-IDEA 事務局の設置については、どなたかが事務局に行くのですか。

(事務局)

今のところ入れ替わりで担当職員が滞在する形にして、企業が相談できるようにと考えています。

(山下委員)

それだけでは十分ではないと思います。入居者ら自身に呼びかけていかないと、待つだけでは広がらないと思います。事務局を設置しながらも、コミュニティマネージャーとして様々な企業を繋げていくことが認知度向上になります。デジタルプラットフォームは訴求力が高い、あるいは強制力がなければ使われません。その観点からも、事務局の設置は大事で、リアルで繋がりを持ち、常時繋がれるようにデジタルを活用するのがよいと思います。設置するだけでなく、コミュニティを作っていくことが A-IDEA の普及に繋がっていくと思います。事務局の機能強化に期待しています。

(内田座長)

A-IDEA 事務局は固定席ですか。

(事務局)

固定席です。

(内田座長)

「アイディア」という言葉は一般名称なので、「A-IDEA」の看板もあるとよいと思います。

(佐橋委員)

T シャツも是非着ていただいて、固定席に加えコワーキングスペースには常に人が座っている状態にし、3 階でイベントを毎月定期的で開催しながら、オフィスアワーを定期的に行うと認知度が上がるのではないかと思います。そこも含め、上手く連携できればと思いました。

(鬼頭委員)

大学との関わりを検討いただければと思います。大学が保有している資産として学生と研究者があり、ゼミのお話にもありましたが、学生は社会課題や地域課題のアイディアを出されています。先生方も研究者としてのシーズがあると思いますので、連携をしていただければと思います。

(内田座長)

東海国立大学機構が取り組みを進めている「Common Nexus」はどういった取り組みでしょうか。

(鬼頭委員)

Common Nexus は、名古屋大学の中に作られる、東海国立大学機構が運営する、大学の研究成果や教育資源等を広く社会の人々に発信することで、イノベーションを継続的に共創し、社会の課題解決を含む社会の発展に寄与する活動を支援する施設です。

(佐橋委員)

議題 1 について、愛知県は全体的に、アーリーステージのスタートアップ企業が多い。そういったスタートアップ企業に対して、STATION Ai の支援メニューを持っていると思います。このステージになったら、さらなる成長を目指し A-IDEA を活用するというような流れを作る、支援メニューの 1 つに実装するような状態を作れるとよいと思いました。見せ方を含め、STATION Ai としてもできるといいと思いました。議題 2 について、社会課題の解決を行いたい企業や学生は多くいます。例えば、Softbank の地方創生のインターンも毎年 3,000 人の応募があります。しかし、難しいのは、社会課題とひとくくりに言っても、主語が曖昧なケースがあります。誰が本当に困っているのか、お金を出す顧客は誰かという部分が曖昧でビジネスになっていかない事実があります。解決策として、基礎自治体が解像度の高い課題を仕様として落とし込めるかが非常に大事だと思います。ご意見があったように、自力ではやりきれない基礎自治体も一緒になって、リバースピッチの事例もありましたが、そういう取り組みやノウハウが溜まっていくと面白いと思いました。

(内田座長)

メニューに組み込むというのは確かにありというか、認知度を高めるのにいいのだろうと思います。

議題 2 はこれで終了とさせていただきます。以上をもちまして、2024 年度第 3 回革新事業創造戦略会議を終了いたします。長時間にわたり熱心にご議論いただき、ありがとうございました。事務局に進行をお返しします。

(土井課長)

委員の皆様、熱心にご議論いただきありがとうございます。この A-IDEA を立ち上げて 3 年目になりました。最初は Web のプラットフォームとして進めて参りまして、モビリティやスポーツといったプロジェクトを立ち上げて参りました。その中で感じたのは、リアルに人と積み上げていかないとなかなか形にならないという実感です。特に官民共同プロジェクトは、立ち上げにあたってある程度ブラッシュアップが必要だと思っておりまして、そのきっかけとして STATION Ai がオープンするのは大きいと思いますし、周知の部分に関しても A-IDEA 事務局を置くことで変わると思います。取り組みを広げていくために、影響力がある方の口コミは大きいと思いますので委員の皆様には引き続きご協力をお願いしたいと思います。

来年度、第 1 回目の革新事業創造戦略会議は 6 月頃、民間主導案件の採択などを予定しております。改めて日程調整のお願いをさせていただきます。

本日はありがとうございました。